

TRI-F 新興市場銘柄紹介

株式会社セプテーニ・ホールディングス（証券コード：4293）
モバイル広告でシェアトップ

上場市場：ジャスダック

URL：www.septeni-holdings.co.jp

説明会開催日：09年11月6日

株価（10年1月25日終値）：36,650円

売買単位：1株

1株当たり配当金(10年9月期予想)：1,000円（通期の配当金で、09年9月期本決算短信より抜粋）

1株当たり利益（10年9月期予想）：3,135円（同上）

(1)会社概要

当社の事業はネット広告事業、インターネット関連事業、DM事業、その他（コマース事業、投資育成事業）である。09年9月期の実績でみると、売上高33,046百万円のうち、ネット広告事業が80.8%、インターネット関連事業が13.9%、DM事業が6.4%、その他の事業が5.5%（その他、セグメント間消去・全社が5.6%）となっている。現在の当社は完全なネットビジネス企業であり、しかもネット広告企業とってよい業態である。

ネット広告はPC広告の話題が多いが、最近、急伸しているのはモバイル広告である。当社は現在、モバイル広告でシェアトップの地位にある。

インターネット関連事業には、コンテンツ領域、テクノロジー領域がある。前者はアーティストサイトの制作、動画サービスなどコンテンツ制作に関わるビジネスである。後者は、メール配信、システムインテグレーションなどのビジネスである。

DM(ダイレクトメール、発送代行)はネットビジネスとはいえないが、これまで当社の売上げ増加に貢献してきた。ただ、収益が低下してきており、立て直しを進めている。

その他の事業は、コマース事業(ネット通信販売、eコマース)が中心であるが、参入したばかりで、顧客獲得の強化など育成中である。

業績推移(連結決算ベース)

決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり指標(円)		
				EPS	BPS	配当金
08年9月期	30,700	1,010	563	4,454.1	45,528.9	800
09年9月期	33,046	421	-585	-4,507.3	41,098.0	900
10年9月期(予)	34,000	700	400	3,135.6		1,000
09年3月期中間	17,240	220	-130	-987.4	44,233.8	
10年3月期中間	17,000	350	200	1,567.8		

注：10年3月期、10年9月期は会社計画。

出所：会社の決算短信などをもとに当社作成。

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(2)注目ポイント

前期(2009年9月期)決算の概要

09年9月期決算では、売上高は前期比7.6%増加であったが、営業利益は同47%減、経常利益は同58%減、当期利益は赤字に転落した。営業利益落ち込みの原因は、ネット関連事業の収益性の低下、コマース事業の赤字計上などである。さらに、経常利益の悪化の原因は投資有価証券評価損、持分法投資損などで営業外収支のマイナスが大きくなったことである。さらに、当期利益が赤字に転落した原因は、特別損失として投資有価証券売却損、広告事故解決金、インターネット関連事業における貸倒引当金の計上、各種減損損失の計上などが重なったためである。

モバイル広告が順調に伸び、売上高は全体としてみれば、伸び率は低下したものの、増収を堅持した。にもかかわらず、利益は各段階できびしい落ち込みとなった。

09年9月期の売上高を事業別にみると、ネット広告事業が267億06百万円(前期比5.4%増)、インターネット関連事業が45億78百万円(同8.1%増)、DM事業が21億円(同7.1%減)、その他の事業(コマース事業)が15億01百万円(新規参入のため比較できず)、セグメント間消去・全社18億39百万円(注:連結決算ベースのため内部取引による消去)となった。

ちなみに、営業利益はネット広告事業が9億08百万円、インターネット関連事業が62百万円、DM事業が1億73百万円となった。また、その他の事業の営業利益は2億10百万円、うちコマース事業70百万円、投資育成事業1億39百万円となり、さらにセグメント間消去・全社の営業利益は3億35百万円となった。

合計の営業利益は5億98百万円だが、その100%以上をネット広告事業から得ていることになる。

今期(2010年9月期)の事業方針

今期(2010年9月期)の売上高は、340億円(前期比2.9%増)を計画している。営業利益は8億円(同33.6%増)、経常利益は7億円(同65.9%増)、当期純利益は4億円(黒字転化)という計画である。

ネット広告事業は、増収増益の原動力となる。前期はネット広告事業でも不況の影響が避けられなかったが、今期は正常なペースへの回帰が期待できそう。特に同社がシェアトップのモバイル広告分野の成長率は高水準を維持する。その市場でリーダーシップを発揮し、ウェブソリューション分野、広告技術分野にも注力して、モバイル広告のレベルアップを図っていく方針。

インターネット関連事業は収益力の向上を目指す。アーティストやアニメなどファンに満足度の高いコンテンツを充実させ、他社との差別化を推進していく。

コマース事業は、前期に立ち上がったばかりで、今期に本格的な展開するという段階にあるが、独自性のある新商品の積極的な投入で規模拡大、市場獲得を目指す。

以上のような事業への取組みに加えて、コスト管理、販売管理費の抑制に努める。売上高の事業別の明細は明らかにしていないが、全体の売上高を2.9%増と控え目にみているところからすると、ネット広告以外は売上げの大きな伸びを見込んでいないようだ。ネット広告事業の伸びで増収と営業利益を回復させる計画は達成可能だと思われる。前期のような資産評価損、特別損失などが発生しなければ、経常利益の回復、当期純利益の黒字転化という計画も達成可能であろう。

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

モバイル広告市場について

当社の主力事業はモバイル広告、つまりモバイルを使った広告で、広告産業の一分野である。広告産業は長らくテレビ、新聞、雑誌、ラジオをマス広告4媒体と称してきた。ところが、ネットは新しい広告媒体として登場すると、めざましい勢いで市場を拡大、あっという間にラジオ、雑誌の市場規模を抜き、現在、テレビ、新聞に次ぐ位置にある。

ネット広告は現状、大きく2つに大別される。PC(パソコン)、モバイル(携帯電話)である。ネット広告は登場して以来、PC広告を中心に市場を拡大してきたが、最近になってモバイル広告の市場拡大、成長に弾みがついてきた。当社はこのモバイル広告市場で、シェアトップの地位にある。

広告産業を全体としてみると、近年伸び率が低下しており、特に2008年秋のリーマン・ショック以降、マス広告4媒体は落ち込みが激しくなっている。その中で、市場が誕生してわずかな歴史しかなく、10年ちょっと前にはゼロに等しかったネット広告は倍々ゲームのように成長を続けてきた。2007年には4,700億円に達したが、これによって雑誌広告の市場を上回った。ネット広告がラジオ広告を抜いたのは、2004年であったが、長い歴史を持つ2つの広告媒体をごく短期間で上回るに至ったことは、ネット広告の有効性、効率性の高さが広告主に浸透してきたことを物語っている。ネット広告の中心となっている検索連動型広告という仕組みの威力である。

ネット広告市場は2007年が前年比30%増、そして08年同21%増、09年同10%増と推移してきた。さすがに伸び率は、鈍化してきたが、他の広告媒体とは別世界にあるかのような動きである。

野村総研の予測によれば、ネット広告市場はこれから2014年にかけて、年伸び率は1桁後半にまで低下していくが、14年の市場規模は9,000億円に達する。これは広告市場全体の12%に当たる。注目すべきは、ネット広告市場におけるPC向け、モバイル向けの動向である。PC向けはネット広告のパイオニアであり、今も中心を占め、2008年で85%を占める。モバイル向けは新参であり、同15%とまだ微々たる存在である。しかし、最近の伸び率はモバイル向けの方がはるかに高い。PC向けの伸び率が2010年にも1桁台へ低下して行くのに対し、モバイル向けは2007年から2014年まで年平均20%弱の成長が予想されている。そして、2014年には2,200億円を超え、ネット広告市場の25%を占める見通しである。

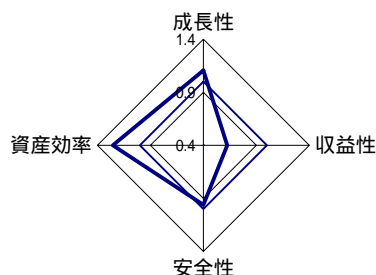
このモバイル向け広告でシェアトップを誇るのがセプテーニ・ホールディングスである。

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

【参考1】財務諸表にみる

08年9月期を1として、直近の数値(会社予想を一部含む)とを比較すると、収益力が下回っているのが目立つ。

成長性が見込まれるモバイル広告がどれだけ収益力の改善に貢献していくかが、注目される。



注:
成長性は売上高、収益性は経常利益率
安全性は株主資本比率、資産効率は総資産回転率
各指標は08年9月期を全て1として、直近時(青色の太線)との比較を行った。
出所:会社の資料をもとに当社作成

【本レポートに関するお問合せ】

社名	トライエフ インテリジェンス株式会社	
URL	企業サイト	http://www.trif.co.jp/
	レポートサイト	http://report.trif.co.jp/
所在地	東京都中央区日本橋茅場町 2-4-6 松田ビル 8階	
電話 / FAX	03-5644-7531 / 03-5644-7532	

以上

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。